

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災意識の啓発	所管部課 危機管理室
----------------	------------------	---------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等	
	事業開始時期	実施形態

防災センターの設置目的の一つである市民の防災に関する知識の普及及び西東京市地域防災計画に基づく「防災行動力の向上」のために、防災センターの「防災意識の啓発」機能を向上させる。  
また、現在文部科学省が積極的に進めている「防災教育」の一環として、児童・生徒に対する防災学習機能も向上させる。

市民の防災行動力の向上、児童・生徒の防災教育に対応するため、以下のとおり展示機能を実践的な内容にリニューアルするとともに、年間計画に基づく各種体験型のイベントを実施する。  
(1) 近年発生した災害の被害記録及び市民が日頃必要な「備え」を効果的に紹介する。  
(2) AV機器により、災害対応等をわかり易く解説し、日常生活で身近に「防災」を体感できる機能を整備する。  
(3) 災害対応に必要な資機(器)材及び家庭用備蓄品をわかりやすく展示する。

事業開始時期 平成22 年度 実施形態 直営 委託 補助 その他 ( )

根拠法令等  
法律  
条例・規則  
政令・省令  
要綱・要領

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	25年度
事業費(A)				7,000	6,000		8,000
内:国庫支出金・都支出金							
内:地方債		千円					
内:その他 ( )							
内:一般財源				7,000	6,000		8,000
所要人員(B)		人		0.13	0.13		0.13
人件費(C)=平均給与×(B)		千円		1,075	1,075		1,075
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円		8,075	7,075		9,075
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ ( 来館者数 )		千円		16	12		11

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	25年度
	イベント実施回数	目標値	回		2	3		5
		実績値						
(指標の説明 など) 防災講演会、「大声コンテスト」等による救助要請体験、災害備蓄食料試食会								
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	25年度
	一次 来館者数	目標値	人		500	600		800
		実績値						
(指標の説明 など) 小学生については、3年生次に「わたしたちの西東京」という単元での授業があり、展示機能のリニューアルによる見学校の増加を目指す(80名×6/年間)。また、防災に係るイベントについては、防災市民組織も誘導し各回100名の参加を目指す。								

市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・第2期西東京市地域福祉計画における「市民意向調査」によると、優先的に取り組むべき施策として「災害や犯罪から市民を守るまちづくり」に係る市民ニーズが最も高い(28.1%)。 ・市民からの防災講話実施依頼が増加しており、休日・夜間等の依頼も多い(平成19年度6件、平成20年度15件)。 ・市内小学校の見学数は減少している状況である(H18年度6校 H19年度3校 H20年度2校)。
事業実施上における制約や財源確保等	・「展示コーナー」など防災教育機能を備えた身近な地域の防災センターは、多摩地域では当市のみである。
代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 東京消防庁所管の防災館(都内3箇所)

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災意識の啓発	所管部課 危機管理室
----------------	------------------	---------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化の上での課題等	
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>常時開設している「体験コーナー」等は、導入後10年が経過するため、機器・展示等のマンネリ化が進み見学者数が減少している。しかし、市民の防災意識は高くなる傾向があり、とりわけ新潟県中越沖地震・岩手宮城内陸地震の発生後は、実践的な備えを内容とする啓発事業に対する要望が高く、意識啓発機能の向上が求められている。このため、目で見てもわかりやすく、「知って、考えて、備える」といった実践につなぐ新しい防災ニーズに対応する拠点として、防災センターの再構築が必要である。</p> <p>また、防災講話は休日・夜間等の依頼も多く、災害時の出勤が多い職員による対応には限界があるが、防災対策を実践的に行うイベント等を実施するなど、防災センターの啓発機能を向上させることで、身近な防災の拠点である防災センターに市民の来場を誘発することができ、啓発態勢の充実が図れる。</p> <p>今後は、「防災意識の啓発」が西東京市防災センター条例に基づく必須事業であることを踏まえ、効果的及び継続的な実施を図ることが必要である。</p>
	事業の必要性	3				
	事業主体の妥当性	3				
B	直接のサービスの相手方	3				
	事業内容等の適切さ	3				
	受益者負担の適切さ	3				
C	市民ニーズの把握	3				

### 【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化の上での課題等	
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>防災講話の実施依頼が増加している一方で、常時開設している「体験コーナー」については、導入後10年を経過し、見学者数が減少している。その理由の一つとして、機器・展示等のマンネリ化などが上げられている。</p> <p>防災センターの「防災意識の啓発」機能を高めるための展示機能の整備については異論はないが、防災センターへの来場者の誘発活動については、「防災教育」の一環として、小学校3年生次の授業での取り組み依頼だけではなく、広く市民に防災センターに来てもらうための広報活動が重要である。</p> <p>また、防災講話の依頼の増加への対応策として、常設展示場への来場で解消するだけではなく、防災市民組織が将来的に地域で展示機器等を活用し「防災意識の啓発活動」ができるよう育成を行うなど再検討すべきである。</p> <p>なお、事業費については展示すべき情報の更新の必要性(展示機器の入れ替え等)、発信すべき情報の変化(AV機器のソフトの入れ替え等)などを考慮して、リースなどの活用も想定し、経費の縮減に努めるべきであり、同時に、補助金の活用についても検討されたい。</p>
	事業の必要性	3				
	事業主体の妥当性	3				
B	直接のサービスの相手方	3				
	事業内容等の適切さ	2				
	受益者負担の適切さ	3				
C	市民ニーズの把握	2				

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化の上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害情報提供システムの構築	所管部課 危機管理室
----------------	------------------------	---------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	災害時の情報発信機能を向上させ、住民に的確に緊急情報を伝達するため、西東京市地域防災計画に基づき、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を新たに設置することで、市民の生命・身体・財産を保護するとともに、市の即応体制と減災に反映する。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 緊急地震速報、緊急火山情報、弾道ミサイル発射情報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を人工衛星を経由して国から直接受信し、市の同報系防災行政無線を自動起動することにより、休日・夜間等を含めて瞬時に住民に緊急情報を伝達するシステムを整備する。	
事業開始時期	平成22 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)				11,178		
内:国庫支出金・都支出金							
内:地方債	千円			10,000			
内:その他 ( )							
内:一般財源				1,178			
所要人員(B)	人			0.08			
人件費(C)=平均給与×(B)	千円			662			
臨時職員等賃金(C')	千円						
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円			11,840			
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 整備数 )	千円			11,840			

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	整備数	目標値	基			1		
	実績値							
(指標の説明 など)								
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次 整備進捗率	目標値	%			100		
	実績値							
二次	目標値							
	実績値							
(指標の説明 など)								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	第2期西東京市地域福祉計画における「市民意向調査」によると、優先的に取り組むべき施策として「災害や犯罪から市民を守るまちづくり」に係る市民ニーズが最も高い(28.1%)。
	事業実施上における制約や 財源確保等	・平成20年度に、国から衛星モデムの配備を既に受け、接続する環境が整っている。 ・整備にあたり、総務省消防庁では、地方債と後年度元利償還金への普通交付税措置を組み合わせた防災基盤整備事業の対象としており、地方債充当率90%、元利償還金の算入率50%の財政措置を確保できる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害情報提供システムの構築	所管部課 危機管理室
----------------	------------------------	---------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします
---------------	------------------	--

### 【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	3		<input checked="" type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>国では、本市のように同報系防災行政無線整備済みの市町村に対して、平成19・20年度の2か年計画で衛星モデムの配備を実施しており、システムに接続する環境が整っている。</p> <p>相次ぐ大地震の発生により、市民の防災意識は高く、安全・安心なまちづくりに対する市民ニーズも高い。また、首都直下地震における市内の人的被害想定では、負傷者のうち建物被害屋内収容物によるものが9割以上であり、市民の初動対応は非常に重要である。</p> <p>災害から市民を守るまちづくりは市の責務であり、緊急情報を市民に伝達する上では本システムの早期整備が不可欠である。</p> <p>一方、緊急地震速報に関しては、防災行政無線を自動起動するために時間を要することから、震源地によっては対応できないという課題もあり、先進自治体の導入事例及びシステムの性能に係る情報精査を行う。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>国では、本市のように同報系防災行政無線整備済みの市町村に対して、平成19・20年度の2か年計画で衛星モデムの配備を実施しており、システムに接続する環境が整っている。</p> <p>相次ぐ大地震の発生により、市民の防災意識は高く、安全・安心なまちづくりに対する市民ニーズも高い。また、首都直下地震における市内の人的被害想定では、負傷者のうち建物被害屋内収容物によるものが9割以上であり、市民の初動対応は非常に重要である。</p> <p>災害から市民を守るまちづくりは市の責務であり、緊急情報を市民に伝達する上では本システムの早期整備が不可欠である。</p> <p>一方、緊急地震速報に関しては、防災行政無線を自動起動するために時間を要することから、震源地によっては対応できないという課題もあり、先進自治体の導入事例及びシステムの性能に係る情報精査を行う。</p>	
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>国では、本市のように同報系防災行政無線整備済みの市町村に対して、平成19・20年度の2か年計画で衛星モデムの配備を実施しており、システムに接続する環境が整っている。</p> <p>相次ぐ大地震の発生により、市民の防災意識は高く、安全・安心なまちづくりに対する市民ニーズも高い。また、首都直下地震における市内の人的被害想定では、負傷者のうち建物被害屋内収容物によるものが9割以上であり、市民の初動対応は非常に重要である。</p> <p>災害から市民を守るまちづくりは市の責務であり、緊急情報を市民に伝達する上では本システムの早期整備が不可欠である。</p> <p>一方、緊急地震速報に関しては、防災行政無線を自動起動するために時間を要することから、震源地によっては対応できないという課題もあり、先進自治体の導入事例及びシステムの性能に係る情報精査を行う。</p>	

### 【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 事業化  <input checked="" type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>全国瞬時警報システムの導入については、大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃についての情報を国から住民に瞬時に伝達し、早期の避難や予防措置を促し、被害の軽減に貢献することが期待されたものである。</p> <p>事業性については評価できるものの、J-ALERTそのものについては平成21年4月1日現在で導入自治体が全国15.7%しかないといった実態が挙げられている。</p> <p>システム導入に対する市民の期待感に対し、導入経費及び維持管理経費(年間約60万円)を慎重に勘案すると、他の自治体の導入の動向、システム精度の進化を見据えた上での導入でも遅くはないと考えられる。全国の7割の自治体で導入されている「Em-Net」や「Jcomの地震情報システム」の活用などを含め、多角的な視点から検討されるとともに、今後も情報収集に努め、国庫補助等の動向を踏まえ、導入に際して有利な状況に変化した場合は、事業化に向けて取り組まれない。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>全国瞬時警報システムの導入については、大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃についての情報を国から住民に瞬時に伝達し、早期の避難や予防措置を促し、被害の軽減に貢献することが期待されたものである。</p> <p>事業性については評価できるものの、J-ALERTそのものについては平成21年4月1日現在で導入自治体が全国15.7%しかないといった実態が挙げられている。</p> <p>システム導入に対する市民の期待感に対し、導入経費及び維持管理経費(年間約60万円)を慎重に勘案すると、他の自治体の導入の動向、システム精度の進化を見据えた上での導入でも遅くはないと考えられる。全国の7割の自治体で導入されている「Em-Net」や「Jcomの地震情報システム」の活用などを含め、多角的な視点から検討されるとともに、今後も情報収集に努め、国庫補助等の動向を踏まえ、導入に際して有利な状況に変化した場合は、事業化に向けて取り組まれない。</p>	
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 事業化  <input type="checkbox"/> 実施を延期  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>全国瞬時警報システムの導入については、大規模な自然災害や弾道ミサイル攻撃についての情報を国から住民に瞬時に伝達し、早期の避難や予防措置を促し、被害の軽減に貢献することが期待されたものである。</p> <p>事業性については評価できるものの、J-ALERTそのものについては平成21年4月1日現在で導入自治体が全国15.7%しかないといった実態が挙げられている。</p> <p>システム導入に対する市民の期待感に対し、導入経費及び維持管理経費(年間約60万円)を慎重に勘案すると、他の自治体の導入の動向、システム精度の進化を見据えた上での導入でも遅くはないと考えられる。全国の7割の自治体で導入されている「Em-Net」や「Jcomの地震情報システム」の活用などを含め、多角的な視点から検討されるとともに、今後も情報収集に努め、国庫補助等の動向を踏まえ、導入に際して有利な状況に変化した場合は、事業化に向けて取り組まれない。</p>	

### 【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	